

日本製鉄株式会社瀬戸内製鉄所呉地区の休止に関する取組経過等について

令和2年2月7日に発表された，日本製鉄株式会社瀬戸内製鉄所呉地区（以下「瀬戸内製鉄所呉地区」といいます。）の休止に関するこれまでの取組経過及び今後の取組方針等について，報告します。

1 休止発表以降の取組概要

時期	内容
令和 2.2.7	日鉄日新製鋼株式会社呉製鉄所（現瀬戸内製鉄所呉地区）の高炉全2基を始め鉄源工程は令和3年9月末をめどに休止，全設備は令和5年9月末をめどに休止し，再開の予定はないと発表
同 2.10	広島県及び国と合同で「日鉄日新製鋼株式会社呉製鉄所に係る合同緊急対策本部（以下「合同緊急対策本部」といいます。）」を設置，第1回本部会議を開催，呉市が「日鉄日新製鋼株式会社呉製鉄所に係る呉市対策チーム（以下「呉市対策チーム」といいます。）」を設置
同 2.12～	広島労働局が県内全15カ所のハローワークに相談窓口の開設 呉市対策チーム第1回会議の開催，呉市が相談窓口の開設，呉商工会議所，金融機関等も随時相談窓口の開設
同 2.13	呉市議会において議会協議会の開催
同 2.17	広島県知事及び呉市長が日本製鉄株式会社（以下「日本製鉄(株)」）及び国に対し，休止方針の見直し等，要望書を提出
同 2.20～	合同緊急対策本部ワーキンググループの設置及び会議の開催（4回開催）
同 3.26	呉市対策チーム第2回会議の開催
同 4.15～	瀬戸内製鉄所呉地区，広島県及び呉市による意見交換（随時）
同 8 下旬～	ハローワーク呉等による個別企業ヒアリング（随時）
同 8.4～ 8.21	合同緊急対策本部ワーキンググループによる購買先へのアンケート調査実施
同 10.1～10.18	合同緊急対策本部ワーキンググループによる協力会社等へのアンケート調査実施
随 時	市長，副市長及び関係部長等による瀬戸内製鉄所呉地区に係る呉市対策チーム庁内関係部長会議（以下「庁内会議」といいます。）をおおむね毎週実施（33回開催）

## 2 現状の概要

### (1) 相談の状況

相談の内容は、ハローワーク呉における「再就職に関する相談」が最も多く、その他として、「瀬戸内製鉄所呉地区及び協力会社の従業員を雇用したい」、「自社の業務を協力会社に発注したい」などもあります。

なお、その内容については、合同緊急対策本部及び呉市対策チームで情報共有しており、引き続き支援等への活用を検討していきます。

受付機関	相談内容分類（延べ件数）						10/16時点
	離職者等の雇用	取引先開拓	再就職	職業訓練	雇用保険	その他	合計
中国経済産業局	1	1	1	0	0	0	3
広島労働局 (ハローワーク呉を含む)	210	0	785	19	39	41	1,094
広島県	11	0	0	0	1	0	12
呉市	29	5	7	0	1	32	74
合計	251	6	793	19	41	73	1,183

### (2) 各種会議の開催（前回議会協議会以降）

#### ア 合同緊急対策本部ワーキンググループ

##### (ア) 構成員

呉市，広島労働局，中国経済産業局及び広島県の担当課長等

##### (イ) オブザーバー

中国財務局及び公益財団法人ひろしま産業振興機構の担当課長等

##### (ウ) 所管事務

- ・日本製鉄(株)からの情報収集及び同社との調整（本社及び瀬戸内製鉄所呉地区）
- ・地域経済，社会や雇用への影響に関する調査（関係企業のリストアップ，関係企業等へのヒアリングなど）
- ・過去の類似事例等の調査（効果のあった対応策など）
- ・国への要望内容の検討 など

##### (エ) 会議の開催

令和2年2月20日から同年10月13日までの間，計4回開催

##### (オ) 購買先・協力会社等に対するアンケートの実施

###### a 瀬戸内製鉄所呉地区の購買先

実施期間 令和2年8月4日から同月21日まで

回答企業 55社／125社（回収率44パーセント）

**b 瀬戸内製鉄所呉地区の協力会社等**

実施期間 令和2年10月1日から同月18日まで

回答企業 92社／206社（回収率45パーセント）

**c アンケート結果（a及びbの合計。詳細は分析中）**

影響	売上	現状維持 15.1%，減少 67.6%，分からない 17.3%
	雇用	現状維持 52.1%，減少 21.1%，分からない 26.8%
今後の方針	販路開拓	新規開拓 38.1%，既存強化 36.7%，その他 15.0%，未定 10.2%
	新規事業	取組む 20.0%，考えていない 49.3%，未定 30.7%
	雇用	現拠点で継続 61.1%，配置転換等で維持 11.8%，削減 4.2%，未定 13.9%
行政への要望		販路開拓支援 23.9%，従業員の再就職支援 13.4%，事業承継支援の強化 6.3%

**イ 呉市対策チーム**

第2回会議 令和2年3月26日(木)

議事内容 各機関で受けた相談内容の共有

- 意見交換
- ・雇用，ビジネス等の支援を実施するためには，日本製鉄(株)からの休止までのスケジュールの提示が必要
  - ・呉市，呉商工会議所，金融機関等における相談内容は，「市内外事業者からの瀬戸内製鉄所呉地区関係協力会社の離職者の雇用希望」が最も多い（相談内容については，ハローワーク呉を含む呉市対策チームのメンバーで随時情報共有しています。）。
  - ・休止までの安定した生産体制への配慮が必要

**ウ 瀬戸内製鉄所呉地区，広島県及び呉市による意見交換（随時）**

令和2年4月から，瀬戸内製鉄所呉地区，広島県商工労働局，呉市産業部の3者により，情報共有を行うとともに，行政からの要望事項について，意見交換を行っています。

**(7) 瀬戸内製鉄所呉地区からの情報**

- a 令和2年5月に，日本製鉄(株)の橋本英二代表取締役社長が記者会見で述べた（瀬戸内製鉄所呉地区の休止方針について）「前倒しで実行できるよう最大限の努力をする」との発言は，極めて厳しい経営環境ゆえ，対応すべき対策については前倒しの実行に努めているという，あくまでも「総論」を述べたもので，呉地区を指して発言したものではない。また，今現在も，その変更予定はない。
- b 瀬戸内製鉄所呉地区及び協力会社の従業員約3,000人のうち，令和3年9月末の高炉休止時点で，仕事が終了となる従業員数の規模

- c 瀬戸内製鉄所呉地区の従業員には、名古屋以西の事業所への配置転換を検討しており、特別な手当の支給条件等を付して提示する予定。協力会社は、個社がそれぞれ条件を整理
- d 令和3年9月末配置転換対象者は、令和2年5月からそれぞれヒアリングを開始しており、遅くとも令和3年3月末には方向性を決定する予定
- e 協力会社のうち1次下請会社には、名古屋以西の協力会社とのマッチングを行っている。

**(イ) 行政からの主な要望事項**

- a 瀬戸内製鉄所呉地区の今後の詳細スケジュールの提示
- b 呉に残りたい従業員や協力会社に対する日本製鉄(株)からのヒアリング内容の開示
- c やむを得ず離職する従業員への支援（退職理由を「会社都合」とするなど）
- d 日本製鉄(株)から市民等に対する今後の方針の表明及び情報発信 など

**エ 庁内会議（10月末現在で計33回実施）**

呉市長，副市長及び関係部長等による庁内会議をおおむね毎週実施し，情報共有及び取組の方向性を議論

**(3) 協力会社への個別ヒアリング**

- ア 中国経済産業局及び呉市合同による協力会社への状況確認
- イ ハローワーク呉による協力会社への個別ヒアリング又は呉市による協力会社への状況確認

**(4) 呉市による独自支援策**

呉市ビジネスモデル転換支援事業

**ア 目的**

瀬戸内製鉄所呉地区の休止発表や新型コロナウイルスの影響を受け，経営基盤の安定化や新ビジネス及び販路拡大等にチャレンジする事業者を支援し，市内での産業振興及び地域経済の活性化に寄与

**イ 募集期間**

令和2年8月21日（火）から同年11月27日（金）まで  
 （締切日：第1回 9月11日（金），第2回 10月23日（金），第3回 11月27日（金））

**ウ 補助率・補助金額** 補助対象経費の2分の1・補助金の上限1,000万円，下限50万円

**エ 第1回締切審査分の結果**

申請件数 63件  
 事業者採択数 34件（うち瀬戸内製鉄所呉地区から直接取引のある事業者 14件）

**オ 第2回締切申請状況**

申請件数 165件（審査中）

※このほかにも，国の生産性革命推進事業採択事業者への補助金の上乗せや，呉市企業立地条例（昭和56年呉市条例第10号）に基づく補助金交付など独自の支援も用意しています。

### 3 課題

#### (1) 雇用への影響

- ア 日本製鉄(株)は、他の製造拠点への配置転換・移転により、自社及び協力会社の従業員全員の雇用を維持するとしているものの、やむを得ず離職する(呉市に残らざるを得ない)従業員については、基本的には「自己都合」であるとしており、離職者が不利となる可能性があります。
- イ 令和3年9月の高炉休止までの安定的な操業のため、また、ハローワーク呉による協力会社へのヒアリングの状況からも、離職者を誘発しかねない雇用のマッチング支援については配慮が必要であり、同マッチングのタイミングが難しい状況にあります。
- ウ 一方、瀬戸内製鉄所呉地区及び協力会社では、既に200人以上の離職者が出ていることから、令和3年9月の高炉休止まで安心して働ける環境を整えた上で計画的な転職を前提としたマッチングが求められます。

#### (2) 事業継続に係る影響

- ア 協力会社では、日本製鉄(株)からの今後の受注の見通しが示されないため、事業継続に必要な従業員の確保や、事業転換に向けた取組に苦慮しています。
- イ アンケート結果では、今後、新規事業や販路開拓に取り組もうとしている事業者が相当数あることから、ビジネスモデル転換支援事業など何らかの支援を継続していく必要があります。
- ウ 新たな事業展開を図るビジネスマッチングについても、事業規模や取扱量等に関するニーズが幅広いため、通常の商談会形式よりも、個別に引き合わせる形式など、スムーズにマッチングできる方法を検討する必要があります。

#### (3) 日本製鉄(株)からの従業員や市民に対する情報発信

従業員や市民等の不安を解消するため、日本製鉄(株)に対し、呉市及び広島県から今後の詳細なスケジュールや地域貢献の考えなど広く発信するよう再三要望しているものの、未だ実現には至っていません。

### 4 今後の取組方針

瀬戸内製鉄所呉地区の休止発表に関しては、呉市の経済及び呉市民の生活にも大きな影響を及ぼす問題であり、関係機関一丸となって取り組んでいく必要があります。

そのため、高炉休止及び全設備休止の時期を見計らいながら、「合同緊急対策本部」や「呉市対策チーム」の中で、国、広島県及び支援機関と連携し、適切な支援の内容とその時期を整理していきます。

日本製鉄(株)に対しても、市民や事業者の声を真摯に受け止め、現在の方針どおり全面休止となった場合の対応を含め、大企業としての社会的責任を果たすよう、引き続き要望していきます。

なお、地域の雇用促進等を図るための次の就職説明会については、通常どおり開催します。

**(1) ひろしま転職WEB合同説明会（広島県主催）**

期間 令和2年9月1日(火)から同年11月30日(月)まで

内容 広島県内の企業60社300人超の求人と、各企業が自社の特色をまとめた動画を掲載した、オンライン転職フェアを実施。動画を通じていつでもどこでも企業案内を聞き、気になる企業があればサイトから求人応募が可能

**(2) 就職説明会（呉市雇用促進協議会主催）**

開催日時 令和2年12月12日（土）午後2時30分から午後5時まで

開催場所 広市民センター 3階ホール

参加企業 30社程度

内 容 地元企業と再就職者を対象に、地元での就職支援を目的に対面での就職説明会を実施